



コーディネーターの極意とは？

岡崎 広樹 氏（芝園団地自治会事務局長）

自治会の事務局長でもあり、協働で実施した事業のコーディネーターとして取り組んだ岡崎さんに、岡崎流のコーディネート術についてお伺いしました。

Q 協働で事業を進めるうえで、コーディネーターの役割はどのようなことでしょうか？
また、コーディネーターに必要なことは何でしょうか？

A コーディネーターの役割とは、関係者の意見の違いを把握し、忍耐強く調整することだと思います。様々な人々が一つのことに関われば、意見や立場の相違は必ず出てきます。それぞれの立場や経験をふまえて発言しているだけなので、基本的にどの意見も間違っているわけではありません。何もしなければ、一つの目的に向かってまとまりにくい状況が続いてしまいます。

その一方で目的の達成には、各関係者の協力が必要不可欠です。そこで、コーディネーターには、関係者の意見の違いを把握しながらお互いに協力できる範囲を見定めること、また、実際に事業を進めるうえで、忍耐強く調整しながら物事を進めていくこと。この2つの役割が求められると思います。

コーディネーターの役割を果たすうえで必要になることは、以下の3点と考えます。

①相手の意見を否定しないこと

最初から意見を否定してしまえばお互いの関係が悪くなり、協働することが難しくなってしまいます。上述の通り、意見の違いは決して間違っているわけではありません。そのため、関係者の意見を否定しても意味はなく、むしろ、様々な意見をふまえながら、協働できる範囲を見定めることが必要だと思います。仮に、関係者の意見が目的にそぐわないものだったとしても、一旦はその意見を受け入れることが大切です。

②自分の理想を押し付けないこと

コーディネーターが強い理想を持ちすぎていると、相手にその理想を押し付けたり、相手を否定したりしてしまうかもしれません。また、物事がうまく運ばない場合には、悲嘆にくれてしまうでしょう。

関係者の意見は違って当たり前ですから、自治会と外部の人や組織との協働は、スムーズに進まないのが基本です。これをふまえて、まずはできる範囲のことを少しずつ進めながら、地域の中に小さな変化を起こしていくことが重要です。



撮影：芝園団地自治会、芝園かけはしプロジェクト

私たち人間は、どんなに説得されても、どんなに書籍を読んでみても、それだけで物事を納得して受け入れることは難しいと思います。しかし、自分で体験すれば、身体が現実を理解する。その結果、自然に行動や考え方が変わっていくものです。

地域活動では、理想を語って説得しようとするよりも、地域住民が自然に変化できるような小さな体験の機会を増やしていくことが大切だと思います。そのためには、根気強く地道な試行錯誤が必要です。同時に、様々な失敗をしつつも最終的に目的や理想を達成できればよい。そう割り切った心持ちが必要になるとも考えています。

③焦らずに腰を据えて活動すること

地域活動では、最終的に人と人との関係に多くのことが集約されます。つまり、地域住民からの信頼を得なければ、人と人、人と組織、組織と組織の間をつなぐことはできません。まずはコーディネーター自身が、地域住民や外部の人・組織との信頼関係を築くための時間が必要です。

私に対する周囲の目は、芝園団地に住み始めた1年目が「怪しい人」、2年目が「不思議な人」、3年目が「風変りな人」、4年目が「頼れる人」、5年目が「地域の人」と変化していった気がします。信頼関係を築くためには、最低でも5年の歳月が必要ではないでしょうか。

私は、芝園団地での活動を「3歩進んで2.5歩下がる」と説明してきました。2014年の活動開始から8年間で、わずか「半歩」しか進まなかったという認識です。それでも、焦らずに腰を据えて活動すれば、前向きな変化が起きていくことも事実でした。

「隣近所の多文化共生」を推進する試行錯誤は、国籍を問わず誰もが住みよい地域社会につながっていく。わずか「半歩」だったとしても、そう実感しているのがまた偽らざる本音です。



撮影：浅野剛

協働のポイント



本調査では、「協働」によって地域コミュニティの活性化や課題解決が達成された 10 事例を取り上げました。ここでは、これらの事例の大きな成功要因である 3 つのポイントを紹介します。

協働の 主なポイント

1. 協働は目的達成のための「手段」
2. 丁寧な「目的」の共有が協働の第一歩
3. 団体の想いや意見を翻訳する役割が重要

1. 協働は目的達成のための「手段」

本調査の事例では、「町会・自治会のメンバーだけでは思いもよらなかったアイデアをもらって、コロナ禍でも実のあるイベントが実現できた」、「町会・自治会だけでは地域の外国人住民が何を考え、望んでいるのかわからなかったが、国際協会に橋渡しをしてもらえて心強かった」といった声がありました。これらは協働の効果が形になったものと捉えることができます。

協働を検討するにあたり忘れてはならないことは、協働はあくまでも「手段」であるということです。地域コミュニティの活性化や地域課題の解決のためには様々な手段や方策があり、協働はそれらのツールの 1 つに過ぎません。しかしながら、異なる強みを持つ者同士の協働は、有効に作用すれば大変強力なツールになり得ます。

今回インタビューに協力いただいた町会・自治会の事例では、「協働」を意識せずに取り組んでいるケースも見られました。それは、「こうなったら良い」という理想のイメージが互いに共有され、それぞれの強みを発揮できたことによって、効果的な協働が実現できたということではないでしょうか。

2. 丁寧な「目的」の共有が協働の第一歩

上述の通り、効果的な協働を実現するには、協働する者同士が、目指すゴールはどこか、どのような方法でゴールまで進めていくのか等について、共通認識を持って取り組むことが大切です。そのためには、団体の文化の違いや言葉の使い方からくる誤解やすれ違いが生じないように、準備段階で丁寧に認識を擦り合わせる心が肝心です。

今回取り上げた事例では、定期的な話し合いの場を設けたことで信頼関係を築くことができ、スムーズに事業に取り組むことができたという声もありました。コロナ禍においては直接顔を合わせる機会を設けることはなかなか難しいかもしれませんが、一方でオンラインツールの種類が増えるなど、オンラインと対面とをうまく使い分けることで継続的なコミュニケーションを図ることができる環境が整ってきています。

何のために協働するのかという「目的」や、ゴールまでの取組イメージなどについて、協働する者同士が同じ絵を描いていくことにより、事業の成功や協働の成果の獲得へとつながります。

3. 団体の想いや意見を翻訳する役割が重要

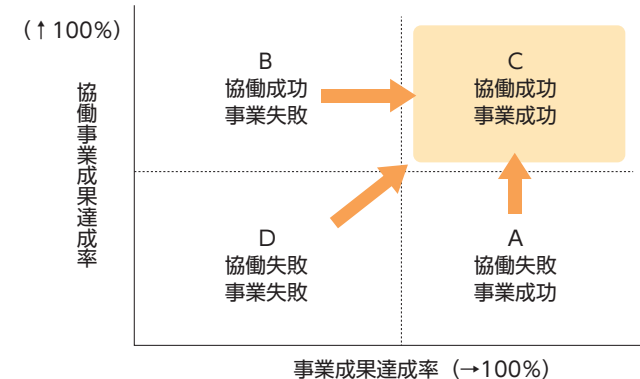
町会・自治会と、協働先である企業や大学・NPO などは、設立の経緯も目的も異なる団体であり、意思決定の方法や事業を進めるスピード感も異なります。どちらかのやり方だけで物事を進めたり、一方的に要望したりするだけでは協働は成り立ちません。そこで、異なる風土や文化を持つ双方の状況を把握し、その想いをくみ取り、中立的な視点から調整する「コーディネーター」の存在が重要となります。

コーディネーターが団体の間に入って双方の想いや意見を整理・翻訳し、誤解なく意思疎通を図れるように調整することで、協働に不可欠な信頼関係を築くきっかけが生まれます。

事業終了後の関係の継続を考慮すると、両者の事情を把握している地域のコーディネーターが入ることが望ましいのですが、第三者ではなく関係者の誰かがコーディネーターの役割を担うという方法もあるでしょう。

協働事業の展開においては、各団体の想いや意見を翻訳できる人を意識的に設けることが、協働の成功への近道であると言えます。

【参考】協働の評価



- A：事業は成功し、成果の評価が高い ⇔ 協働関係が対等でないなど信頼関係が構築できず、協働の評価は低い
B：事業はうまくいかず ⇔ 協働は別の波及効果が大きく、成功
C：事業成果の評価が高く、協働の達成率も高い（理想）
D：事業は中途半端に終わり、協働もお互いの良さを引き出し合えず失敗

出典：仙台市発行、特定非営利活動法人せんだい・みやぎ NPO センター監修「協働の評価」『仙台協働本－協働を成功させる手引き』（平成 17 年 1 月）より作図
<<https://www.city.sendai.jp/kyodosuishin/kurashi/manabu/npo/shingikai/shingikai/documents/sankou3korabon2170.pdf>>

【参考資料】
・特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会「ボランティアコーディネーターとは」
<https://jvca2001.org/whats_vco/explanation/>



地域コミュニティ活性化に向けた支援制度

東京都および関連団体等の支援制度

※2022年（令和4年）3月時点の情報です。

- ・地域の底力発展事業助成（東京都生活文化局都民生活部）



- ・地域の課題解決プロボノプロジェクト（東京都生活文化局都民生活部）



- ・まちの腕きき掲示板（一般財団法人東京都つながり創生財団）



- ・地域における見守り活動支援事業（東京都都民安全推進本部）



- ・東京ホームタウンプロジェクト（東京都福祉保健局高齢社会対策部）



区市町村・その他の機関の支援制度

区市町村では、それぞれに町会・自治会を支援する施策を行っています。
詳しくは、各区市町村の窓口までお問い合わせください。

- ・都内区市町村の町会・自治会ページへのリンク集



- ・コミュニティ助成事業（一般財団法人自治総合センター）



- ・環境保全促進助成事業（一般財団法人自治総合センター）



協力者一覧



事前調査へのご協力・ご助言

法政大学法学部 名和田是彦教授

認定 NPO 法人日本 NPO センター 吉田建治事務局長

（公財）あしたの日本を創る協会 藤田事務局次長

（公財）あしたの日本を創る協会 川越主査

事例調査へのご協力

事例①

東新小岩七丁目町会

NPO 法人ア！安全・快適街づくり

事例②

玉川町会

東神開発株式会社

東急電鉄株式会社

世田谷区二子玉川まちづくりセンター

事例③

井の頭一丁目町会

防災団体「やろうよ！こどもぼうさい」

三鷹台商店会

事例④

下馬場町内会

NPO 法人ゆどうふ

（一財）町田市地域活動サポートオフィス

町田市堺第2高齢者支援センター

事例⑤

下和泉住宅自治会

天台観光株式会社

事例⑥

六角橋自治連合会

横浜市六角橋地域ケアプラザ

神奈川大学

事例⑦

緑が丘西自治会

（社福）八千代翼友福祉会

千葉県立八千代特別支援学校

事例⑧

陣屋町内会

芝浦工業大学システム理工学部環境システム学

科（三浦昌生研究室）

事例⑨

片平地区連合町内会（片平地区まちづくり会）

（公財）仙台観光国際協会

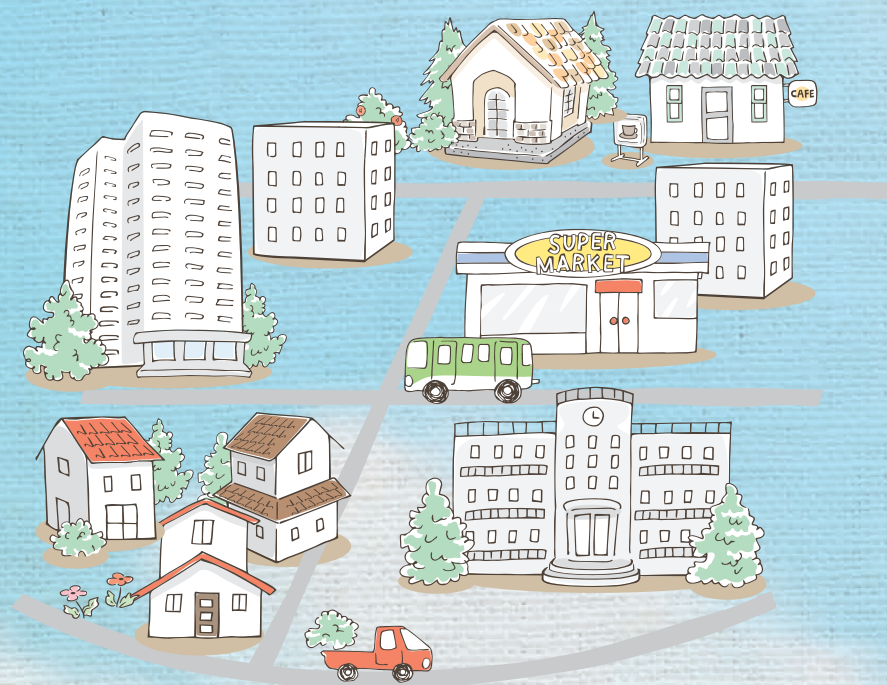
事例⑩

芝園団地自治会

芝園かけはしプロジェクト

※事例掲載順、敬称略

本調査の実施にあたり、上記の皆様におかれましては多大なるご協力いただきましたこと、心より御礼申し上げます。



わたしたちのまちづくり ～地域コミュニティ活性化のための協働事例集～

令和4年3月発行

編集・発行 一般財団法人東京都つながり創生財団 総務課共助推進担当

住所 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿 NS ビル 8 階

電話 03-6258-1223

印刷 株式会社大川印刷